

平成30年度 事業計画

I. (一社)福井県中小企業診断士協会 経営理念

「支援機関・行政と一体となり、中小企業の創造性・成長性・継続性を支援し、地域に貢献する」

II. 10年ビジョン 骨格

《全体スローガン》

「地方創生シンクタンク (行政・支援機関との協働関係確立)」

「“日本一の中小企業診断士”輩出 (語れる事例量産)」

「経営学部大学生認知度100% (認知の裾野拡大)」

1. 人材ビジョン

- (1) 会員数100人規模・多様なメンバー構成に
- (2) 稼げるプロコン (年収イメージ明確化)
- (3) あるべき企業内診断士像の明確化
- (4) 教育システムの確立、実践

2. 組織ビジョン

- (1) 法人会員等、環境に対応した会員制度新設
- (2) ターゲットを明確に意識した組織運営体制
- (3) 組織目標 (参加率目標等)、財務目標の設定

3. 認知度ビジョン

- (1) 認知度目標の設定
経営者・支援機関等・行政・一般市民それぞれの認知度に目標設定
- (2) 活用度目標の設定 (※活用度：中小企業診断士と仕事をしたこと経験がある割合)

4. 事業ビジョン

- (1) 行政、民間企業からの業務受託の確立
- (2) シンポジウムの定例開催 (発表の場の確立)
- (3) 研修⇒事例発表の流れの確立
- (4) OJT等教育システムの確立 (品質の確立)
- (5) セミナー、WEB、パンフレット等広報ツールの充実

Ⅲ. 重点目標（スローガン）

外部に対して “地方創生ナビゲーター、中小企業診断士”

1. 地域に積極的に働きかけを行い、地方創生を意識した活動を通じ県内各市町での地域活性化の計画づくり、計画実施をともに行うことで、貢献を目指す
2. 地方創生に資するため、行政、支援機関、金融機関、士業、大学との間の連携を高め、連携事業・共同事業に参加し、地域力強化の一端を担うことを目指す
3. 重点テーマを設定する
“北陸新幹線を好機に、福井らしいまち、観光、企業づくりを仕掛けていく”

会員として “診断士の力を高め合い、さらに前向きに、丁寧に、活動する”

1. 中小企業診断士（協会）の知名度向上と地位向上を目指す
2. 会員のスキル向上を目指し、積極的な事業（チーム支援、会員研修等）を実施
3. 中小企業診断士協会の見える化を実践し、積極的なPR、情報発信、営業の実施
4. 会員同士のコミュニケーションを密に図り、信頼感、連帯感を醸成する
5. チームの力を結集し、総合力を発揮して課題の解決を目指す

Ⅳ. 今年度事業の方針

地方創生というテーマに継続的に取り組み、我々中小企業診断士はいかに地域に貢献していくかを考えていく。

そこで今年目指す事業として、セミナーを取り上げていきたい。これは、ターゲットを明確にし、営業体制をしっかりと整えて、中小企業診断士（協会）の広告宣伝も兼ねた形で活動を広めていきたい。そのために一部組織を改めていくこととしている。また、シンポジウムは我々の地域に対する発表の場（広報の場）として位置づけ、3年連続で実施していきたいと考えている（今後も毎年の開催を予定）。

我々の活動の中心は支援機関であり、行政機関である。その機関への支援の準備として県及び各市町の計画を知り、支援機関（商工会議所、商工会）の計画を把握することが重要である。その上で地域への活動領域を広げ、深めながら、受託事業のさらなる拡大を図りたい。また創業など診断士の活躍が期待されている分野で積極的に活動していく計画である。また中小企業診断士の発掘・養成にも積極的に取り組み、養成塾の事業に本格的に取り組むを深めて行く計画である。

会員向けの活動としては、嶺南部会、金沢部会の新設、月例会と視察事業や会員スキルアップ研修の充実などに継続的に取り組む計画である。

こうした状況を踏まえ、今年度は福井らしいまち、観光、企業づくりを重点テーマとして設定する。またできあがったビジョンの実現に向けて、活動を、事業を遂行していきたい。

【事業開発推進部】

1. 事業推進委員会（新しく養成塾、見習い研修を含む）

受託事業は国策を受けて移行していく中で、受託事業売上の維持向上と継続的な活動実施に向けて、新たに営業事業獲得を推進していく。同時に支援先の満足度向上のために診断スキルアップを図っていく。

また、中小企業診断士の試験合格を助力する養成塾を継続し県内診断士の増加による当協会の会員数増加を目的とする。これらの講師には資格取得からまだ日の浅い当協会の若手診断士を中心に置き、リーダーシップ等のスキルアップも図っていく。

また継続的に見習研修の受託により支援機関の指導員の指導力向上を1つめの目的とする。

- 待ちでない積極的な営業・PR活動
- 行政・支援機関・金融機関・士業などとの情報交換等により交流を深め関係を強化
- 新たな受託事業や主催事業の増加を図る体制の構築
- 診断スキルアップを図る対策、支援を行う

【事業】

- ① 積極的な営業・PR活動の推進
(チーム支援、支援機関、行政への働きかけ)
- ② 新規連携への取組み
(新たにポリテクセンターセミナーでの連携)
(保証協会、国民生活金融公庫などとの連携)
- ③ 既存事業の継続的な受託とスキルアップの取組み
(計画策定、保証協会、改善センター、JA診断等)
- ④ 養成塾の継続実施、1次模擬試験の実施 2次試験のフォロー
- ⑤ 31年度の養成塾のカリキュラム作成、塾生募集、養成塾の実施、1次模擬試験の実施、2次模擬試験のフォロー
- ⑥ 見習研修の受託、研修生募集、カリキュラムの作成、研修内容の充実、実施

2. 部会

事業、活動の領域を広げていくことを意識して、新たに嶺南地域、金沢地域に診断士協会の拠点をつくり、その拠点ならではの活動を展開する。

【事業】

- ① 嶺南部会 敦賀を中心にして、嶺南地域の5会員を中心として、例会、セミナー等を企画して実践していく。
- ② 金沢部会 金沢を中心にして、4会員を中心として、石川県協会との共同事業、例会等を企画して実践していく。

3. 研究会

①観光産業化研究会

新幹線の敦賀延伸決定、中部縦貫自動車道の延伸、福井国体・東京オリンピックなどの大型イベントの開催、インバウンドの急拡大など、観光を取り巻く環境は急速に変化している。地場産業が低迷する中、観光を新たな産業として捉えて振興していくことは、福井県および各市町にとっても喫緊の課題である。

平成30年度は、昨年度実施した「小京都」をテーマとする視察研修の成果をベースとして、大野市や小浜市への提案としてまとめていく作業を実施する。大野市に対して中小企業診断士としての視点とノウハウから提案を行ない、ともに協議する場へと繋げ、地方創生における中小企業診断士の活躍の場を広げていくことを目指す。

【事業】

- ① 大野市・小浜市の現地調査、追加の先進地調査の実施
- ② 大野市の観光産業化の課題の調査、取りまとめ
- ③ 大野市に対して提案を行ない、意見交換を実施

②新研究会

会員の中から、新たな研究会の発足を促す。研究会の発起人が代表となり、活動計画を理事会に提出し、理事会の承認により研究会を発足させる。

【事業企画部】

4. ④ 事業企画委員会

当協会および中小企業診断士の知名度向上をはかるため、シンポジウムの開催、セミナーの開催を行う。中小企業診断士として、支援機関、行政とともに実施してきたモデル事例などを中小企業診断士の日に合わせて実行していく。近畿ブロック共同開催事業にも参画する。

【事業】

①シンポジウムの開催

チーム支援などで成果を上げている事例を紹介する中から、ともに地方創生を進める手がかかりをつかんでいただくことを目的にシンポジウム開催を計画する。

1. 日程 平成30年11月頃
2. 内容（事例発表）

②診断士の日（11月4日）に合わせた近畿ブロックイベントの共同企画に参画

今年度は、近畿ブロック7府県が合同で冊子作成を企画している。

③セミナーの開催

知名度向上の一環として、地域に必要なセミナーを自ら企画し実行する。

5. 創業支援委員会

昨年度に開催された県下商工会議所等の主催の「創業スクール」事業の継続的な受託を行い、マンツーマンでの支援を中心とする創業個別相談や、創業講座の実施と創業に向けたフォローアップに取り組む。

またその他の各支援機関に対しても当協会の強みを伝えて、創業関連事業の新規の受託に繋げていく。

【事業】

- ① 既存事業の継続的な受託（創業スクール）
- ② 創業塾に関する積極的な周知活動（各地域の商工会議所、商工会など）
- ③ 新規に創業に関わる受託事業、事業計画作成事業などの検討

【組織運営部】

6. 総務委員会

当協会のビジョンを会員に周知し、実現に向けたアクションを促していく。同時に、主に企業内診断士に対して実務ポイント対策の実施を進める。同時に、会員がそれぞれの立場で協会に参加できる運営を検討、実施していく。

また、福井県協会の組織としての機能を強化するために、事務局の仕事の見直しや必要なルール作成などを進める。

【事業（活動）】

- ① 協会ビジョンの周知
- ② 会員ニーズの収集、実務ポイント取得の仕組構築
- ③ 事務局機能の充実
- ④ 規約・規定の策定など、必要に応じたルールの整備
- ⑤ 総会・役員会の運営

7. 例会・広報委員会

中小企業診断士としての知識習得・支援能力向上を目的とした研修、県内中小企業の新分野や創業・事業承継の取り組みについて事例研修を月例会として開催する。加えて、各研究会、各中小企業診断士の発信の場としても月例会を活用し、中小企業診断士の日頃の活動の成果発表の場としても月例会を活用してもらおうべく、多様な中小企業診断士に講師の依頼を行っていく。また、今年は座学で話を聞くだけの研修ではなく、体験しながら学ぶという体験型の例会も企画していく。

また広報に関しては、ホームページを活用し当協会活動を継続的に広く発信することにより、中小企業診断士の認知度を向上し、受託案件の拡大を図るとともに、委員会や例会

などの各種事業と会員ならびに会員間の連携強化を図ることにより会員の積極的な事業への参画を促す。対外的にはターゲットを意識した情報発信に努め、効果的なPRを行うものとする。また、協会活動のPRを通して未加入中小企業診断士の入会を促進し、会員数の増加と活性化を図る。

【事業】

①例会事業（月例会の実施）

- ・ 県内中小企業の取組に関する事例研修会の実施
- ・ 中小企業診断士としての資質向上を目的とした研修事業の実施
- ・ 日頃の活動の成果発表のため、多様な診断士へ月例会の講師依頼を実施
- ・ 会員相互の経験や情報を交換する交流会の実施

②広報事業

<対外的な発信>

- ・ 協会機関誌「診断ふくい」の発行と関係機関への配布
- ・ 委員会活動、支援実績の積極的な発信（HP）
- ・ 協会パンフレットの配布
- ・ 会員情報の掲載（HP）

<会員向けの発信>

- ・ メーリングリストによる情報共有の促進
- ・ 支援事例の掲載による支援実績の共有（HP）

8. 資格更新委員会

当協会会員を中心とし、資格更新のための「理論政策更新研修」を開催する。

理論政策更新研修では、施策の理解を図るとともに、中小企業支援に必要とされる知識取得、また革新的な企業経営に取り組む経営者を講師に招いての実務に役立つ研修を行う。

理論政策更新研修事業

理論政策更新研修会の開催

予定日時 平成30年9月8日（土） 8:50～13:00

会場 福井県産業情報センタービル マルチホール

9. 会員研修・視察委員会

中小企業診断士としての支援スキルの向上を目的とした研修を例会等の機会を活用しながら実施する。また北陸新幹線開業に向けた地域づくりや観光活性化の先進事例の視察研修、県内企業の海外展開事例の視察研修を実施し、外部に向けた発信にも取り組んでいく。

【事業】

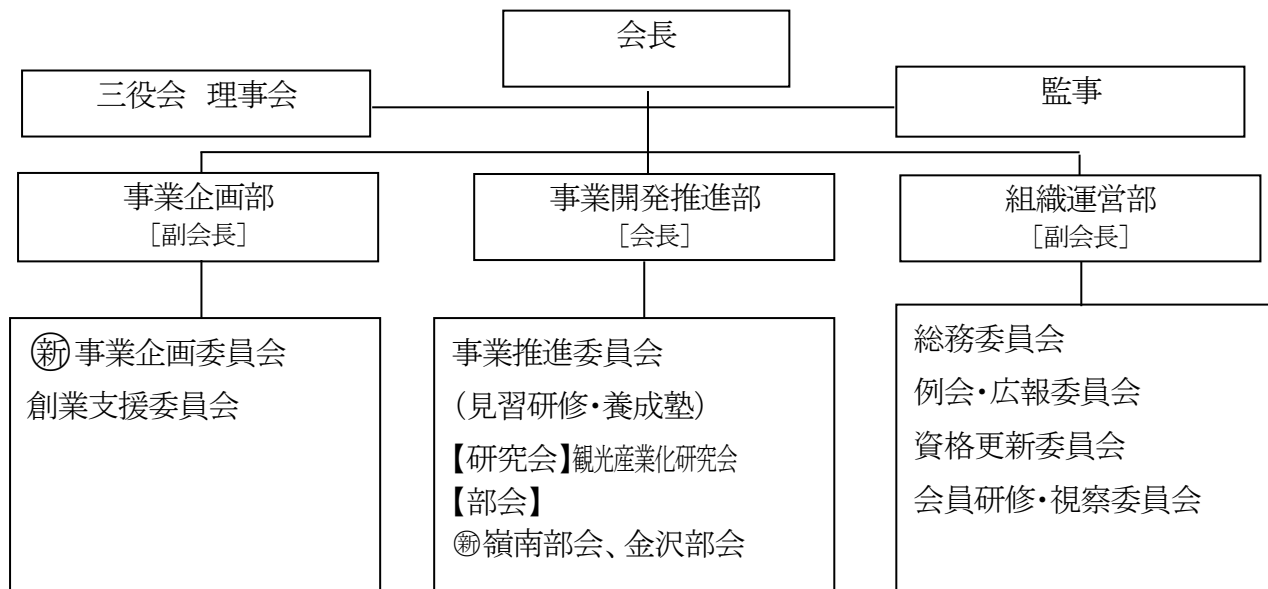
①スキルアップ研修会の実施

例会委員会と連携した支援スキル向上を図る研修機会を開催する。
 クライアント等から中小企業診断士に期待されるスキルの更なる向上を図る研修会を開催する。
 (今年度は「生産性向上」、「人事労務管理」の支援スキルをテーマとして検討。)

②視察研修会の実施

企業内診断士を含めより多くの会員が参加し、交流できる視察研修を企画する。
 今後の北陸新幹線開業に向けた地域づくりや観光活性化に向けた事例を学ぶ国内視察研修や、東南アジアを中心とした県内企業の海外展開の事例と課題を現地で学ぶための海外視察研修を実施する。
 (国内視察は、東北、信越を1泊2日で各1回、もしくはどちらかを2泊3日で実施。海外視察はインドネシアを予定。)

III. 組織



平成30年度正味財産増減計算書予算

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	うち 受託事業	うち 一般会計	(内訳)	備 考
会費収入	3,698,000		3,698,000		@43,000×86名
受託事業収入	28,900,000	28,900,000			受託事業収益(別紙参照)
経常収益計	32,598,000	28,900,000	3,698,000		
本部会費	890,000		890,000		@10,000×89名
総会費	300,000		300,000		総 会・会員交流会
会議費	700,000		700,000		役員会・新年会・役員活動費
事業費	28,600,000	25,900,000	2,700,000	委員会費	各委員会・研究会会議費 200,000 部会費 250,000
				視察研修	例会事業費(8回) 570,000 研修事業費(2回) 350,000 視察事業費(3回) 350,000
				観光産業化研究会	原稿料(提案報告書作成) 100,000
				広報HP	システム管理事業費 200,000 広告掲載費(3回) 100,000 会報発行費(2回) 30,000
				地域連携	シンポジウム、診断士の日 300,000
				広域連携	出張旅費、ブロック会議 250,000
通信費	220,000	20,000	200,000		電話・郵送料
消耗品費	70,000	10,000	60,000		封筒印刷等
保険料	241,180	241,180			賠償責任保険料
渉外費	100,000		100,000		御香料等
租税公課	200,000	200,000			消費税等
事務所費	50,000		50,000		産業支援センター
事務管理費	960,000	600,000	360,000		事務手当
雑費	150,000	50,000	100,000		振込手数料・登記変更・その他
経常費用合計	32,481,180	27,021,180	5,460,000		
当期経常増減額	116,820	1,878,820	△ 1,762,000		
経常外収益	1,000	500	500		預金利息
法人税等	80,000	80,000			法人市民税・県民税
当期一般正味財産増減額	37,820	1,799,320	△ 1,761,500		

(注) 理論更新事業にかかる収入(預り金) 予算額600,000円、事業費額600,000円